



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社戸上電機製作所
 コード番号 6643 URL <http://www.togami-elec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸上 信一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長 (氏名) 伊東 学 TEL 0952-24-4111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,980	△2.5	1,955	△29.9	2,049	△28.9	1,535	△43.9
29年3月期	23,571	1.6	2,787	△13.5	2,880	△10.7	2,738	27.1

(注) 包括利益 30年3月期 1,552百万円 (△43.8%) 29年3月期 2,760百万円 (37.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	309.09	—	11.5	8.9	8.5
29年3月期	551.08	—	23.3	13.1	11.8

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	23,312	14,030	59.5	2,790.32
29年3月期	22,860	13,054	56.4	2,596.10

(参考) 自己資本 30年3月期 13,860百万円 29年3月期 12,898百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	712	△2,039	△163	4,265
29年3月期	2,661	△1,380	△609	5,759

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	8.00	—	15.00	23.00	571	20.9	4.9
30年3月期	—	8.00	—	40.00	—	397	25.9	3.0
31年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00	—	29.8	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は115円、平成30年3月期は80円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	△9.1	450	△57.6	450	△59.1	300	△67.0	60.38
通期	21,800	△5.1	1,400	△28.4	1,450	△29.2	1,000	△34.9	201.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	5,028,658株	29年3月期	5,028,658株
② 期末自己株式数	30年3月期	61,368株	29年3月期	60,053株
③ 期中平均株式数	30年3月期	4,968,183株	29年3月期	4,969,236株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	17,490	△7.3	1,375	△31.8	1,510	△30.2	1,290	△42.7
29年3月期	18,865	1.6	2,016	△17.7	2,163	△14.1	2,251	31.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	259.69	—
29年3月期	453.19	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,395	10,592	60.9	2,132.43
29年3月期	17,178	9,899	57.6	1,992.45

(参考) 自己資本 30年3月期 10,592百万円 29年3月期 9,899百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	11
(1) 役員の異動	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府による経済政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や地政学的リスクの高まり等の懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、電力業界における次世代配電網構築に向けた設備投資が鈍化したことにより、電力会社向け配電用自動開閉器の売上が低調に推移しました。一方、前期に引き続き、配電盤及びシステム機器の売上は大幅に増加し、顧客市場の分散化による事業ポートフォリオの改善が図られましたが、当連結会計年度の売上高は22,980百万円（前期比2.5%減）となりました。

損益面につきましては、コストダウンや生産体制の再構築などの業務効率化推進により利益の確保に努めてまいりましたが、プロダクトミックスの影響等をカバーするには至らず、営業利益は1,955百万円（同29.9%減）、経常利益は2,049百万円（同28.9%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、1,535百万円（同43.9%減）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、製品区分別の売上状況を示すと以下のとおりであります。

「電子制御器」

電磁開閉器につきましては、国内空調業界向け製品の売上は順調に推移しましたが、中近東などの海外向け製品の売上が減少したことにより、前期並みの売上高となりました。

電力会社向け配電自動化用子局につきましては、次世代配電網構築に向けた設備投資が一部減少したことにより、売上減となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は4,650百万円（同5.0%減）となりました。

なお、当期に、電子制御器の新工場移転が完了し、来期に向けた生産体制の強化を図っております。

「配電用自動開閉器」

主力製品である波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、工場構内の設備更新や新エネルギー関連における需要が継続し、前期並みの売上高となりました。

電力会社向け配電用自動開閉器につきましては、一部の電力会社による設備投資抑制の影響を受け、低調に推移しました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は9,923百万円（同14.4%減）となりました。

「配電盤及びシステム機器」

配電盤につきましては、化学プラント設備関連を中心とした高低圧盤一括受注の営業展開が功を奏し、大幅な売上増となりました。

システム機器につきましては、畜産クラスター事業向けの水処理システム案件が引き続き好調に推移したことなどにより、売上増となりました。

その結果、配電盤及びシステム機器全体の売上高は4,328百万円（同22.9%増）となりました。

「その他」

自動車業界や産業用機械業界における良好な市況に支えられ、金属加工や樹脂成形分野における部品等の売上高は4,077百万円（同14.2%増）となりました。

なお、上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は16,318百万円となり、前連結会計年度末に比べ945百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,517百万円減少したことによるものであります。固定資産は6,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,397百万円増加いたしました。これは主に電子制御器の新工場取得等により有形固定資産が1,085百万円増加したことや投資有価証券が168百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は23,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ451百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は6,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ615百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が420百万円増加したものの支払手形及び買掛金が593百万円、電子記録債務が250百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,879百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が100百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,281百万円となり、前連結会計年度末に比べ525百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は14,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ976百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が964百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,493百万円減少し、当連結会計年度末には4,265百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は712百万円(前期は2,661百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上2,173百万円や仕入債務の減少851百万円、法人税等の支払750百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,039百万円(前期は1,380百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,712百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は163百万円(前期は609百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金による収入427百万円や配当金の支払572百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き海外経済の不確実性や地政学的リスクの高まり等の懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続くと予想される中で、国内経済は緩やかに回復していくことが期待されます。

当社グループの事業環境としましては、当社の主力製品である配電用自動開閉器の分野におきまして、無電柱化推進の傾向から、環境調形機器の案件や2020年開催予定の東京オリンピックに関連した需要等が期待されますが、その一方で、引き続き電力会社による設備投資抑制の動きが影響することが考えられます。

このような情勢の中、当社グループにおきましては、「開発力の強化とスピードアップ」、「コア事業の再構築と最適生産体制の確立」、「海外展開の加速」、並びに「次世代を担う人材育成の強化」の4項目を重要課題として位置付け、グループ全体の企業体質の強化及び収益性の向上に注力してまいります。

このような取り組みのもと、平成31年3月期の業績は、連結売上高21,800百万円(当連結会計年度比5.1%減)、連結営業利益1,400百万円(同28.4%減)、連結経常利益1,450百万円(同29.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円(同34.9%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,083,618	4,565,768
受取手形及び売掛金	5,765,049	5,997,900
電子記録債権	809,150	1,128,832
商品及び製品	1,309,794	1,083,678
仕掛品	1,643,160	1,616,567
原材料及び貯蔵品	1,110,739	1,276,710
繰延税金資産	339,595	272,426
その他	203,711	377,052
貸倒引当金	△118	△4
流動資産合計	17,264,702	16,318,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,250,954	6,525,280
減価償却累計額	△4,376,730	△4,461,510
建物及び構築物（純額）	874,224	2,063,770
機械装置及び運搬具	8,034,210	8,429,197
減価償却累計額	△7,159,600	△7,259,173
機械装置及び運搬具（純額）	874,609	1,170,023
土地	942,630	946,703
リース資産	96,570	96,570
減価償却累計額	△49,669	△57,864
リース資産（純額）	46,901	38,706
建設仮勘定	469,882	24,902
その他	5,060,416	4,980,182
減価償却累計額	△4,890,458	△4,760,657
その他（純額）	169,958	219,524
有形固定資産合計	3,378,206	4,463,629
無形固定資産	111,617	117,481
投資その他の資産		
投資有価証券	715,264	883,995
繰延税金資産	788,632	866,365
その他	606,544	665,741
貸倒引当金	△4,167	△3,800
投資その他の資産合計	2,106,272	2,412,302
固定資産合計	5,596,097	6,993,413
資産合計	22,860,799	23,312,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,725,745	2,132,627
電子記録債務	1,943,086	1,692,485
短期借入金	183,384	604,000
リース債務	7,839	7,803
未払法人税等	409,548	292,144
賞与引当金	662,282	626,335
未払金	298,989	114,272
その他	786,197	931,819
流動負債合計	7,017,074	6,401,489
固定負債		
リース債務	41,058	33,254
繰延税金負債	2,418	3,798
退職給付に係る負債	2,471,529	2,571,660
役員退職慰労引当金	15,637	21,040
その他	258,858	250,108
固定負債合計	2,789,502	2,879,862
負債合計	9,806,576	9,281,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	533,815	534,085
利益剰余金	9,378,600	10,342,814
自己株式	△49,892	△53,336
株主資本合計	12,762,121	13,723,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,950	125,993
為替換算調整勘定	145,366	176,853
退職給付に係る調整累計額	△156,440	△165,692
その他の包括利益累計額合計	136,877	137,155
非支配株主持分	155,224	170,679
純資産合計	13,054,222	14,030,994
負債純資産合計	22,860,799	23,312,346

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	23,571,229	22,980,037
売上原価	17,207,939	17,599,837
売上総利益	6,363,290	5,380,199
販売費及び一般管理費		
発送費	390,356	406,393
給料	838,064	837,603
賞与及び手当	260,091	232,867
賞与引当金繰入額	162,357	146,068
退職給付費用	73,199	70,494
貸倒引当金繰入額	480	△481
その他	1,851,617	1,732,249
販売費及び一般管理費合計	3,576,167	3,425,195
営業利益	2,787,122	1,955,004
営業外収益		
受取利息	4,298	4,424
受取配当金	15,892	16,363
賃貸料	21,779	25,481
鉄屑売却収入	41,527	55,530
補助金収入	26,367	—
受取補償金	—	29,440
その他	74,671	66,292
営業外収益合計	184,536	197,532
営業外費用		
支払利息	6,775	6,157
固定資産除却損	9,379	1,645
売上割引	61,010	58,054
為替差損	1,416	30,372
その他	12,643	7,050
営業外費用合計	91,225	103,280
経常利益	2,880,434	2,049,256
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,849
出資金売却益	8,884	—
受取損害賠償金	57,569	189,064
特別利益合計	66,454	192,914
特別損失		
投資有価証券売却損	—	5
工場移転費用	—	68,574
特別損失合計	—	68,579
税金等調整前当期純利益	2,946,888	2,173,591
法人税、住民税及び事業税	755,408	636,085
法人税等調整額	△571,489	△13,270
法人税等合計	183,918	622,815
当期純利益	2,762,969	1,550,775
非支配株主に帰属する当期純利益	24,517	15,169
親会社株主に帰属する当期純利益	2,738,452	1,535,605

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,762,969	1,550,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,415	△20,922
為替換算調整勘定	△106,808	31,486
退職給付に係る調整額	25,559	△9,252
その他の包括利益合計	△2,833	1,312
包括利益	2,760,136	1,552,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,735,151	1,535,883
非支配株主に係る包括利益	24,985	16,204

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,899,597	483,722	7,087,417	△46,841	10,423,896
当期変動額					
剰余金の配当			△447,269		△447,269
親会社株主に帰属する当期純利益			2,738,452		2,738,452
自己株式の取得				△3,051	△3,051
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		50,092			50,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	50,092	2,291,182	△3,051	2,338,224
当期末残高	2,899,597	533,815	9,378,600	△49,892	12,762,121

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	70,003	252,175	△182,000	140,178	184,499	10,748,574
当期変動額						
剰余金の配当						△447,269
親会社株主に帰属する当期純利益						2,738,452
自己株式の取得						△3,051
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						50,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,947	△106,808	25,559	△3,301	△29,275	△32,576
当期変動額合計	77,947	△106,808	25,559	△3,301	△29,275	2,305,647
当期末残高	147,950	145,366	△156,440	136,877	155,224	13,054,222

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,899,597	533,815	9,378,600	△49,892	12,762,121
当期変動額					
剰余金の配当			△571,392		△571,392
親会社株主に帰属する当期純利益			1,535,605		1,535,605
自己株式の取得				△3,600	△3,600
自己株式の処分		270		156	426
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	270	964,213	△3,444	961,039
当期末残高	2,899,597	534,085	10,342,814	△53,336	13,723,160

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	147,950	145,366	△156,440	136,877	155,224	13,054,222
当期変動額						
剰余金の配当						△571,392
親会社株主に帰属する当期純利益						1,535,605
自己株式の取得						△3,600
自己株式の処分						426
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,957	31,486	△9,252	277	15,454	15,732
当期変動額合計	△21,957	31,486	△9,252	277	15,454	976,771
当期末残高	125,993	176,853	△165,692	137,155	170,679	14,030,994

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,946,888	2,173,591
減価償却費	511,627	653,188
固定資産除却損	9,379	1,645
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,844
出資金売却益	△8,884	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	480	△481
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,855	5,402
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,525	△35,946
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	113,941	86,826
受取利息及び受取配当金	△20,191	△20,787
支払利息	6,775	6,157
受取損害賠償金	△57,569	△189,064
工場移転費用	—	68,574
売上債権の増減額 (△は増加)	22,459	△541,544
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△555,148	101,120
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,800	△851,661
未払金の増減額 (△は減少)	42,521	△40,945
未払費用の増減額 (△は減少)	58,163	31,654
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,027	△5,324
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,787	△4,914
その他	407,052	△43,474
小計	3,398,261	1,390,170
利息及び配当金の受取額	20,823	21,402
利息の支払額	△4,255	△3,976
損害賠償金の受取額	57,569	189,064
購入部品不具合に伴う製品改修の支払額	△93,750	△96,213
工場移転費用の支払額	—	△36,574
法人税等の支払額	△716,851	△750,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,661,796	712,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△197,546	△150,132
定期預金の払戻による収入	339,504	174,230
有形固定資産の取得による支出	△1,470,810	△1,712,896
有形固定資産の売却による収入	97	—
無形固定資産の取得による支出	△26,850	△43,581
投資有価証券の取得による支出	△102,519	△294,513
投資有価証券の売却による収入	—	7,402
投資有価証券の償還による収入	50,000	50,000
出資金の売却による収入	32,000	—
その他	△3,938	△69,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,380,063	△2,039,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	—	426
自己株式の取得による支出	△6,801	△3,600
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△109,109	427,680
長期借入金の返済による支出	△34,959	△7,064
配当金の支払額	△447,762	△572,665
その他	△11,125	△7,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△609,758	△163,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,247	△4,526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	642,726	△1,493,751
現金及び現金同等物の期首残高	5,116,409	5,759,136
現金及び現金同等物の期末残高	5,759,136	4,265,384

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループは、産業用配電機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,596円10銭	2,790円32銭
1株当たり当期純利益金額	551円08銭	309円09銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,738,452	1,535,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,738,452	1,535,605
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,969	4,968

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 猪飼 康彦(現 執行役員 営業本部長)

・退任予定取締役

取締役 阿南 正義

③ 就任及び退任予定日

平成30年6月28日